



## 平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年12月20日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤田 正義

TEL 079-252-3300

四半期報告書提出予定日 平成25年12月26日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期第3四半期の業績(平成25年2月21日～平成25年11月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	97,906	4.5	4,882	△17.9	5,075	△17.2	2,760	△18.6
25年2月期第3四半期	93,680	2.8	5,948	14.8	6,130	14.0	3,389	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	41.52	—
25年2月期第3四半期	50.70	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第3四半期	73,671	52,214	70.5
25年2月期	71,106	50,976	71.4

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 51,954百万円 25年2月期 50,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
26年2月期	—	9.00	—		
26年2月期(予想)				10.00	19.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年 2月期の業績予想(平成25年 2月 21日～平成26年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,839	5.1	5,896	△7.1	6,154	△6.7	3,368	△7.7	50.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期3Q	69,588,856 株	25年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	26年2月期3Q	3,171,931 株	25年2月期	2,819,675 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期3Q	66,487,091 株	25年2月期3Q	66,853,230 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題や中国の経済停滞の影響が懸念されるものの、米国経済の回復基調と相まって、円安進行による本邦輸出企業を中心とした株価上昇や企業収益の回復など明るい兆しを見せ始めております。しかしながら当業界におきましては、国内企業各社によるシェア獲得のための価格競争や出店競争に加え、急激な円安による輸入価格の高騰など、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、新規出店を継続して行ってまいりました。当第3四半期累計期間の新規出店は26店舗となり、一方で5店舗閉鎖したことで、当第3四半期末の店舗数は856店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門はアウトウェアが比較的好調に推移した一方で、肌着やマタニティ用品などが伸び悩みました。雑貨部門は、室内用マットやベビーチェアなど自社開発の育児用品が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比で104.5%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で101.8%と、売上高の伸びを下回る結果となりました。これは、直接輸入比率の高い肌着などで為替の急激な変動（円安）への対応が遅れたことで、仕入原価率が上昇したことなどにより

ます。販売費及び一般管理費におきましては、継続して広告宣伝費や物流費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は979億6百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は48億8千2百万円（前年同期比82.1%）、経常利益は50億7千5百万円（前年同期比82.8%）となりました。また四半期純利益は減損損失1億5千2百万円や店舗閉鎖損失1億円を特別損失に計上した結果、27億6千万円（前年同期比81.4%）となりました。

当第3四半期末店舗数856店舗の地域別の状況は、北海道地区39店舗、東北地区75店舗、関東地区237店舗、中部地区148店舗、近畿地区154店舗、中国地区56店舗、四国地区30店舗、九州・沖縄地区117店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は736億7千1百万円と前期末から25億6千4百万円の増加となりました。これは、主に売掛金が13億3千3百万円増加したことや、商品および未着商品が11億6千4百万円増加したことなどにより

ます。当第3四半期末における負債は214億5千7百万円と前期末から13億2千7百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が17億8千1百万円増加したことや未払金（流動負債「その他」）が8億3千6百万円増加したこと、未払法人税等が14億2千万円減少したことなどにより

ます。当第3四半期末における純資産は522億1千4百万円と前期末から12億3千7百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益27億6千万円による増加の一方、配当金の支払12億6千5百万円および自己株式の取得3億円があったことなどにより

### (3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成25年10月1日に発表いたしました予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,883,693	23,028,976
売掛金	1,025,117	2,358,828
商品	18,856,318	19,980,407
未着商品	441,367	481,394
預け金	2,148,381	3,233,329
その他	2,274,838	2,414,968
流動資産合計	48,629,718	51,497,905
固定資産		
有形固定資産	6,514,188	6,720,247
無形固定資産	422,661	354,210
投資その他の資産		
建設協力金	9,819,644	9,287,564
その他	5,720,770	5,817,812
貸倒引当金	—	△5,891
投資その他の資産合計	15,540,415	15,099,485
固定資産合計	22,477,265	22,173,944
資産合計	71,106,983	73,671,849
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,540,568	13,322,252
未払法人税等	2,069,036	648,551
賞与引当金	549,055	832,546
設備関係支払手形	461,502	488,416
その他	3,674,014	4,379,146
流動負債合計	18,294,178	19,670,913
固定負債		
退職給付引当金	418,109	407,009
役員退職慰労引当金	277,000	291,850
資産除去債務	828,947	846,234
その他	311,948	241,265
固定負債合計	1,836,005	1,786,359
負債合計	20,130,183	21,457,272

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,031	2,523,031
資本剰余金	2,321,506	2,321,553
利益剰余金	48,302,686	49,797,491
自己株式	△2,472,758	△2,772,483
株主資本合計	50,674,465	51,869,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,368	74,080
繰延ヘッジ損益	22,716	10,327
評価・換算差額等合計	75,084	84,407
新株予約権	227,249	260,575
純資産合計	50,976,799	52,214,577
負債純資産合計	71,106,983	73,671,849

（2）四半期損益計算書  
第3四半期累計期間

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自平成24年2月21日 至平成24年11月20日）	当第3四半期累計期間 （自平成25年2月21日 至平成25年11月20日）
売上高	93,680,814	97,906,489
売上原価	58,547,137	62,127,516
売上総利益	35,133,676	35,778,973
販売費及び一般管理費	29,184,994	30,896,756
営業利益	5,948,682	4,882,216
営業外収益		
受取利息	97,845	92,701
期日前決済割引料	60,791	52,066
その他	34,558	59,594
営業外収益合計	193,195	204,363
営業外費用		
支払利息	9,407	7,014
支払手数料	1,084	4,496
その他	527	40
営業外費用合計	11,019	11,551
経常利益	6,130,857	5,075,028
特別損失		
減損損失	38,585	152,207
店舗閉鎖損失	—	100,752
特別損失合計	38,585	252,960
税引前四半期純利益	6,092,271	4,822,068
法人税、住民税及び事業税	2,893,000	2,144,000
法人税等調整額	△190,412	△82,177
法人税等合計	2,702,587	2,061,822
四半期純利益	3,389,684	2,760,246

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
当社は、平成25年4月3日開催の取締役会決議により299,940千円(352,600株)の自己株式を取得しております。